

2021年版
経済・産業の動向と当面の政策課題に
関する報告書
概要

2021年12月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

本報告書の要旨

マクロ経済

- 断続的な感染拡大と行動制限措置の長期化により、対面型サービス業を中心に**消費低迷が継続**し、他の先進国と比して、**経済の回復ペースに大きな遅れ**
- 生産と輸出は、**半導体不足**と東南アジア等の感染再拡大に伴う**サプライチェーンの混乱**により、**自動車を中心に足元で大きく落ち込み**
- 行動制限措置の長期化により、**K字回復の様相も長期化**
- 原油等の資源価格の高騰を背景に、**先進国ではインフレ上昇テンポが加速**

産業動向

- コロナ禍が長期化する中で、**宿泊・外食・交通・エンターテインメント**といった産業では、**厳しい経営環境が継続**

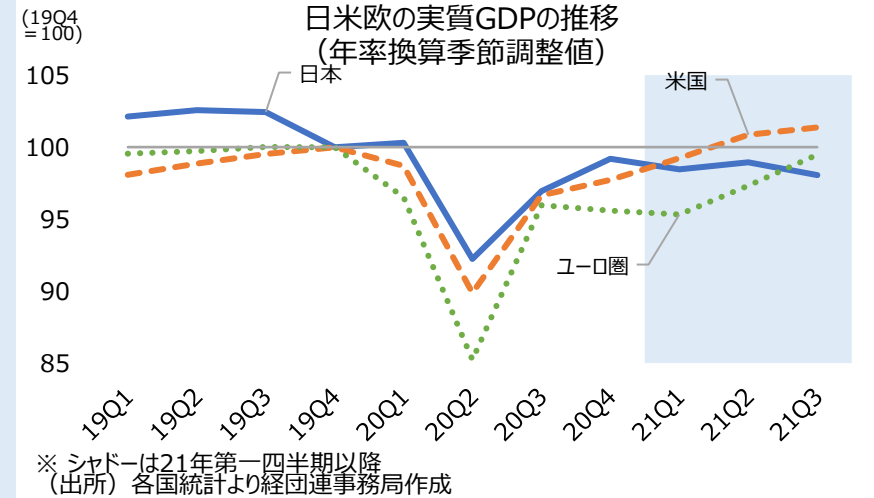
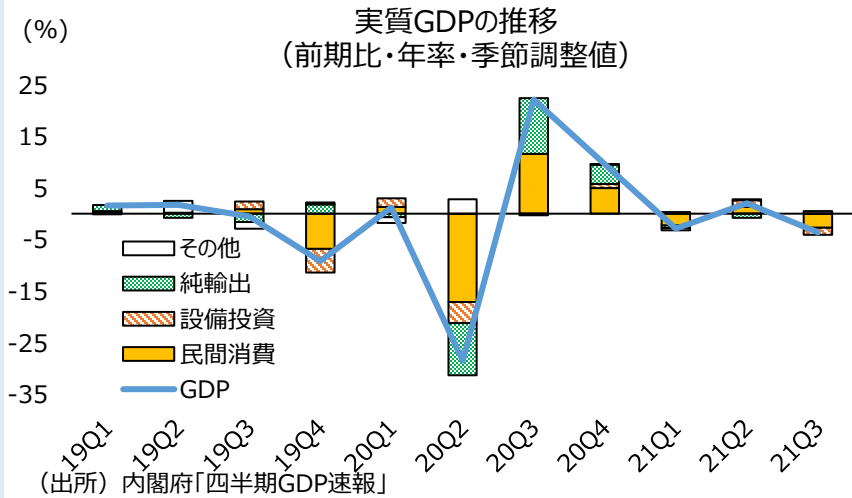
当面の政策課題

- 経済社会活動の活性化に向けた**感染症対応**
- **雇用**および**事業継続・業態転換支援**
- **DX・GX**等を通じた**成長戦略の実現**に向けた支援策

マクロ経済の現状① GDP、消費

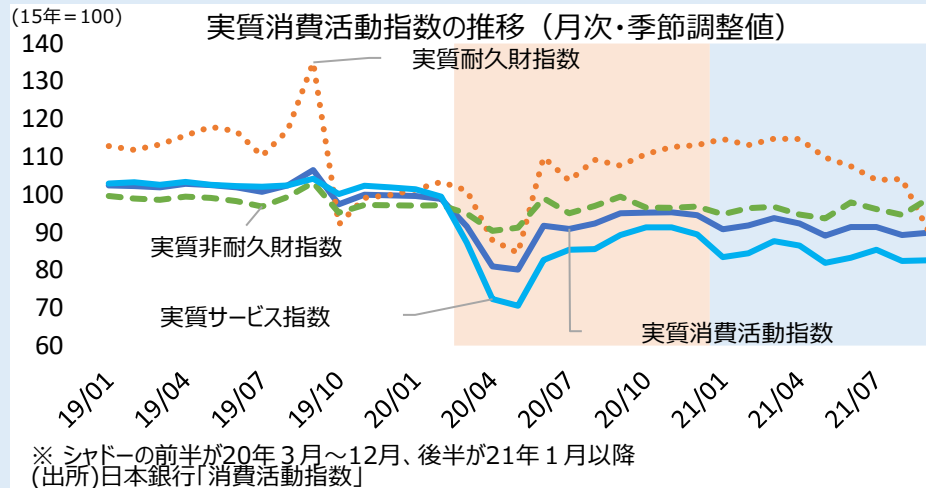
GDP

- 断続的な感染拡大と、それに伴う行動制限措置により、停滞
- 21年に入り、先進国の中で、回復ペースが最も遅れている



消費

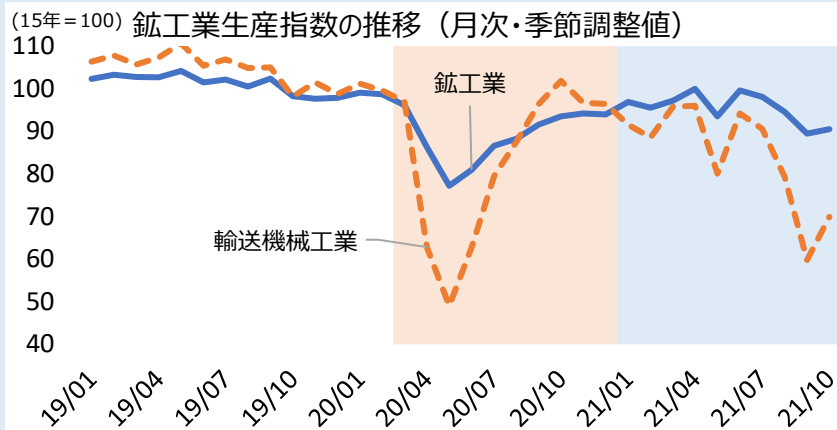
- 年明け以降、特にサービス消費の低迷が継続



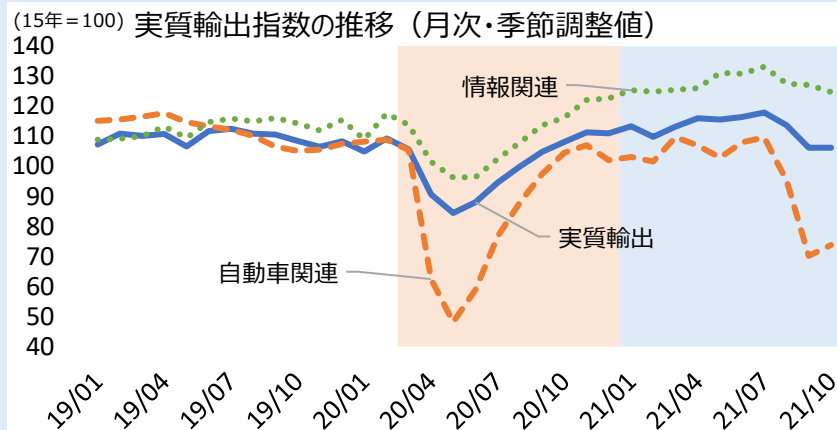
マクロ経済の現状② 生産・輸出、設備投資

生産輸出

- 半導体不足や東南アジア等の感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱により、自動車を中心に足元で大きく落ち込み



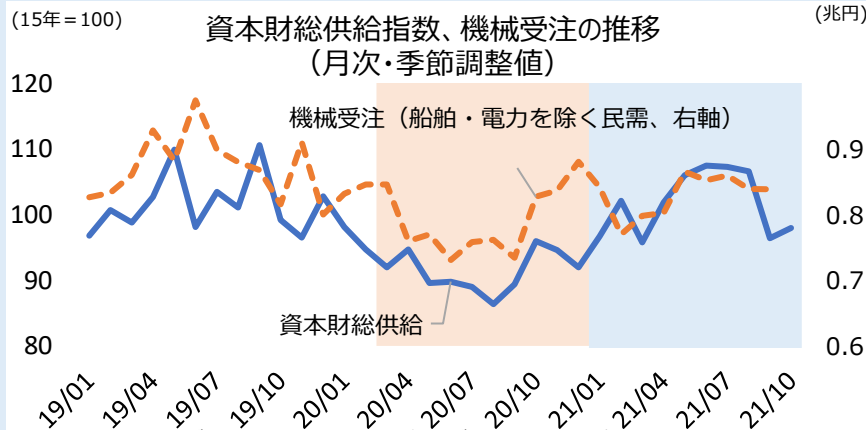
※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
(出所)経済産業省「鋳工業指数」



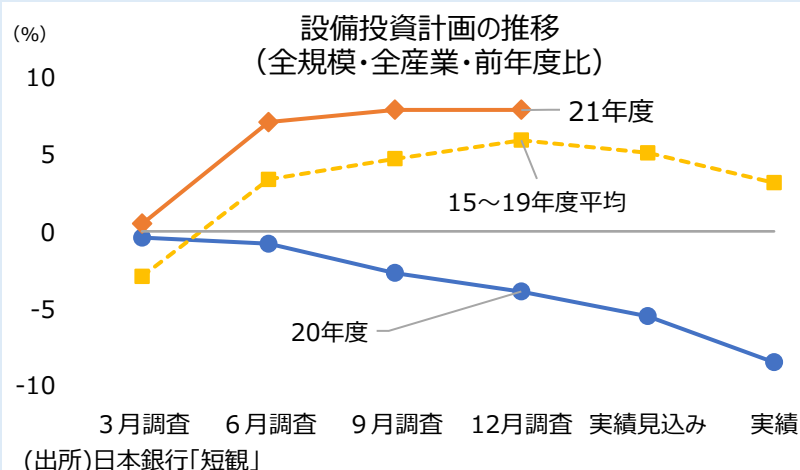
※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
(出所)日本銀行「実質輸出指数」

設備投資

- 比較的堅調に推移してきたが、足元で自動車生産の落ち込みもあり、低下
- 設備投資計画は例年よりも高い水準だが、比較対象の20年度は大幅マイナス



※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
(出所)経済産業省「鋳工業指数」、内閣府「機械受注統計」

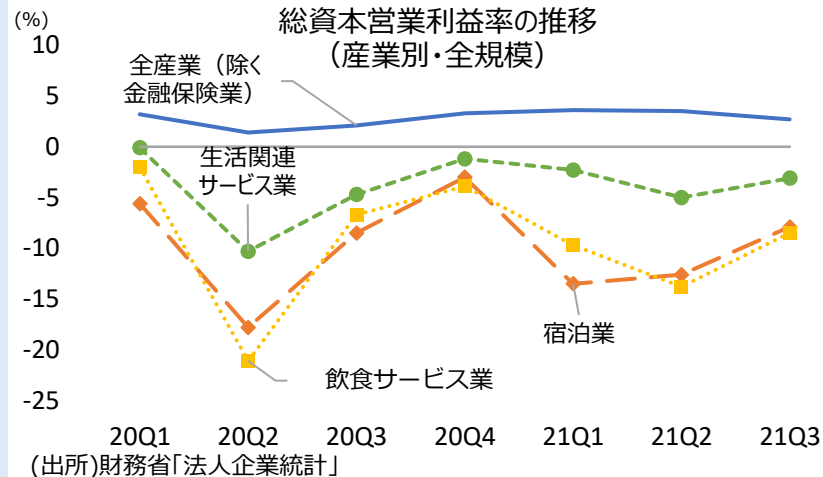
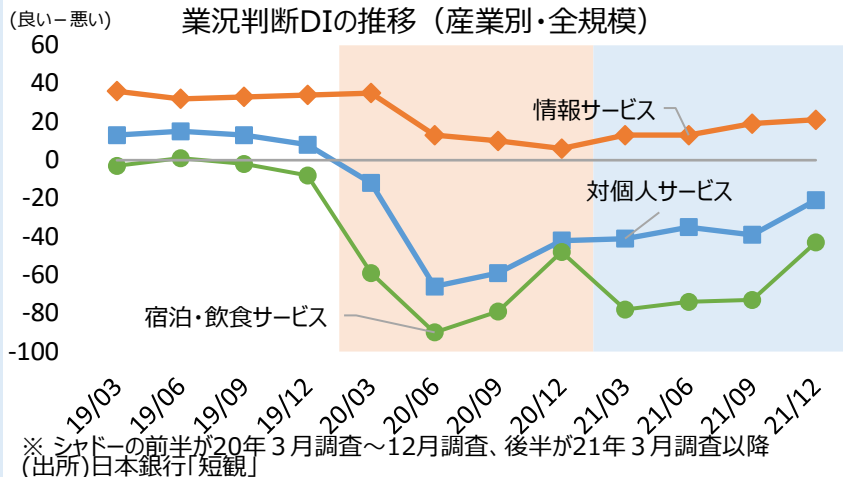


(出所)日本銀行「短観」

マクロ経済の現状③ 企業経営、雇用・賃金

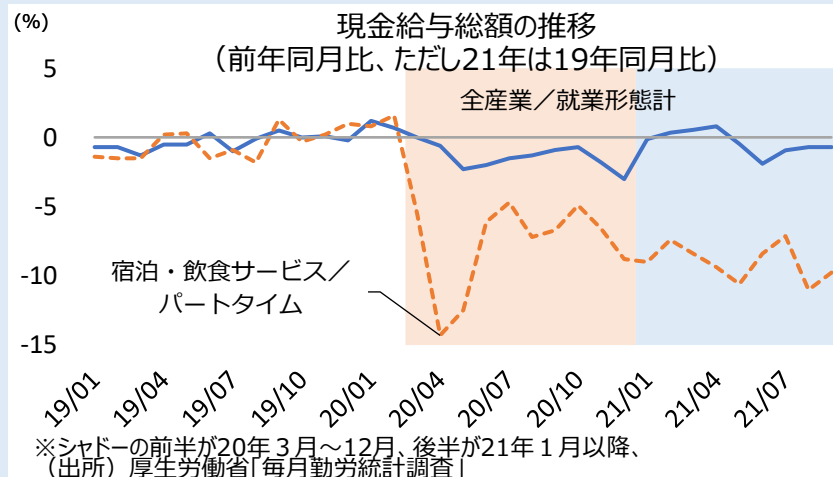
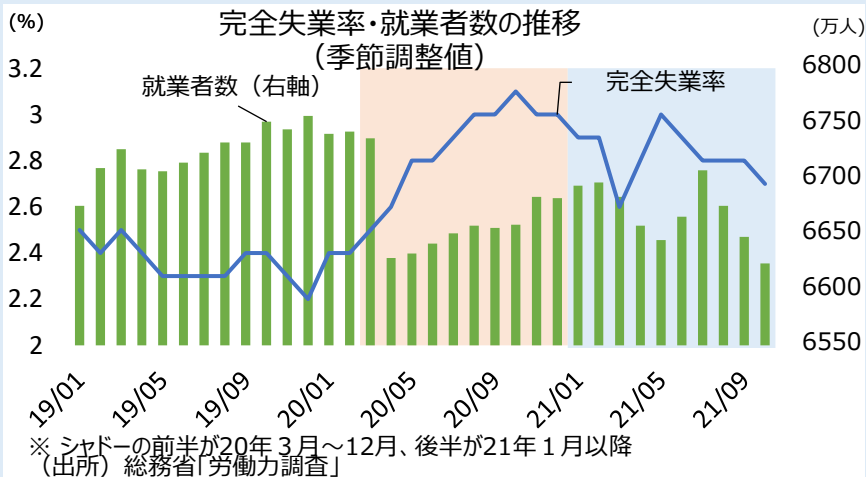
企業経営

- 企業業績は、全産業ベースではプラスだが、対面型サービス業は著しく下押しされ、K字回復の様相が長期化



雇用賃金

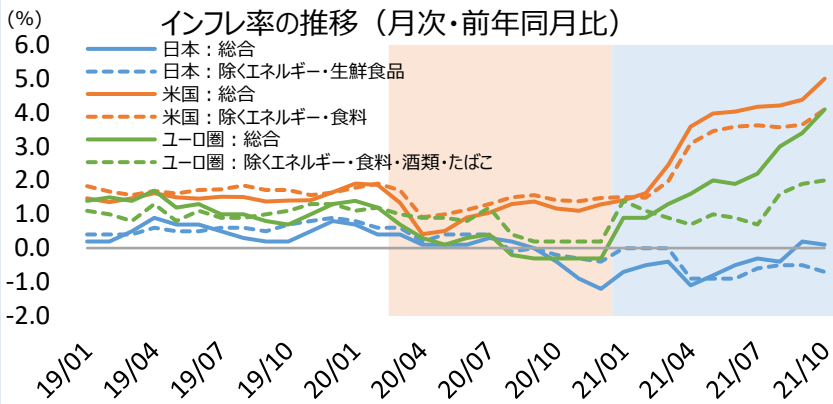
- 失業率の大幅上昇は避けられているものの、就業者数の回復は足踏み
- 賃金の伸びは弱く、特に宿泊・飲食のパートタイムで低迷



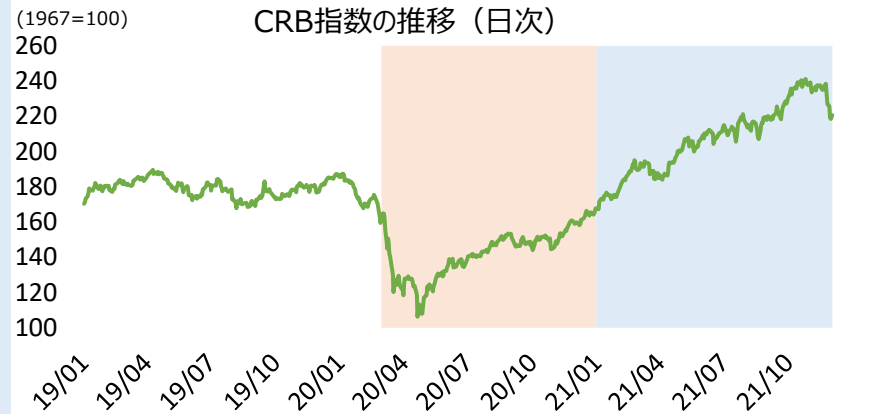
マクロ経済の現状④ 物価、コロナ

物価

- 米欧では、21年に入り、インフレ率の上昇テンポが加速
- 原油をはじめとする資源価格の高騰が背景



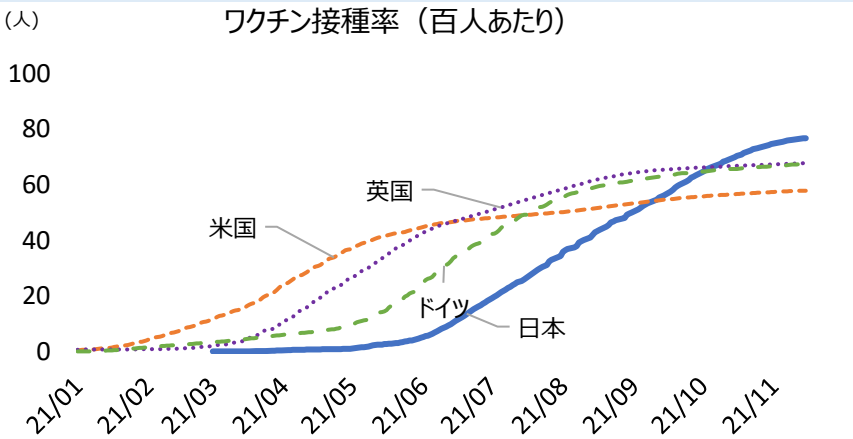
※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
 日・ユーロ圏は消費者物価指数、米国は個人消費支出デフレータ
 (出所)各国統計より経団連事務局作成



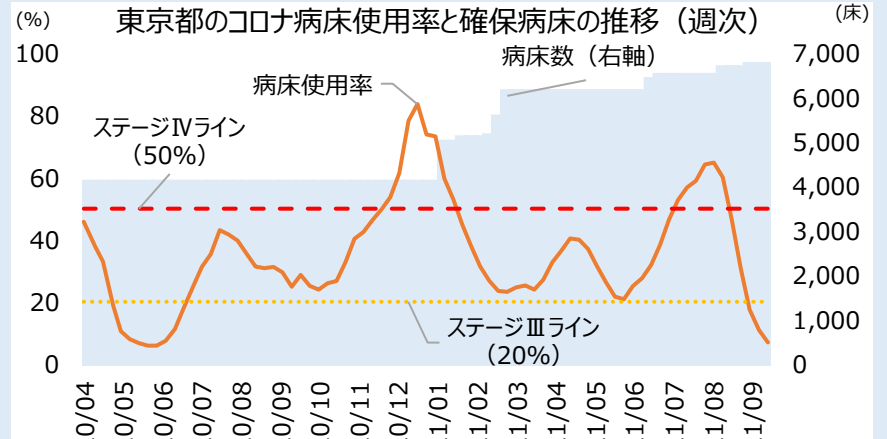
※ シャドーの前半が20年3月～12月、後半が21年1月以降
 (出所)ロイター

コロナ

- ワクチン接種率は、6月以降、急ピッチで上昇、先進国の中でもトップレベル
- しかし、病床がひっ迫しやすく、9月末まで緊急事態宣言が長期化



(出所) Our World in Data

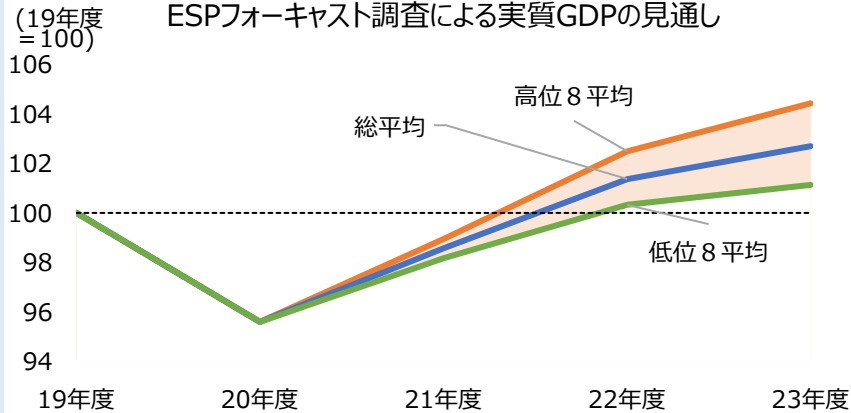


(出所) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」

マクロ経済の今後の見通し

GDP

- 21年度に19年度の水準に戻るのには困難な見通し



※ 各年度の成長率見通しから実質GDPの水準を算出
(出所) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より経団連事務局作成

世界経済

- 21年は、デルタ株の拡大と供給制約の影響を踏まえ下方修正

IMFによる実質GDP成長率見通し

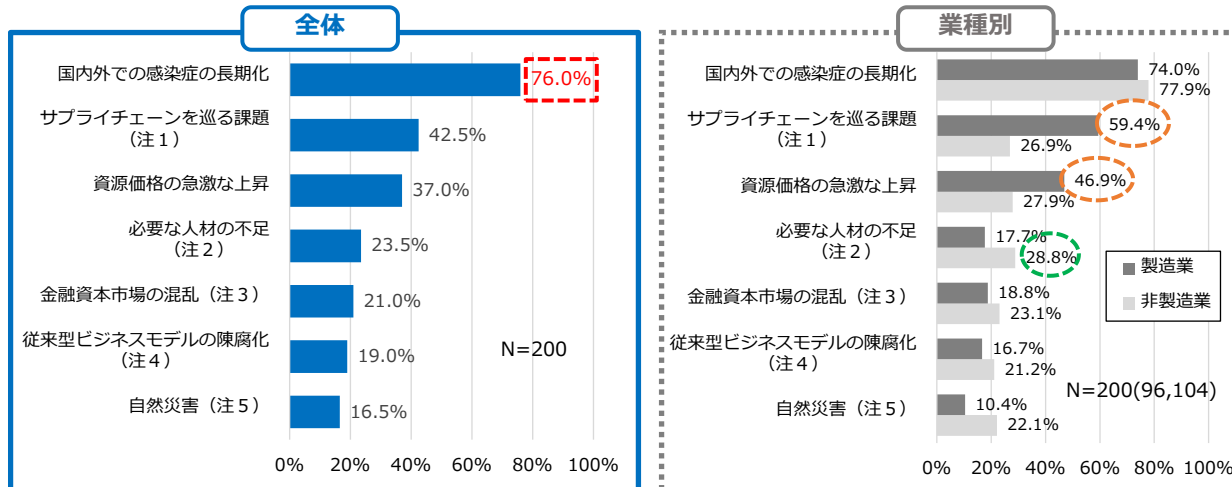
	2020年	2021年	2022年
日本	▲4.6%	+2.4% (▲0.4%)	+3.2% (+0.2%)
米国	▲3.4%	+5.2% (▲1.0%)	+4.5% (+0.3%)
ユーロ圏	▲6.3%	+5.0% (+0.4%)	+4.3% (0.0%)
中国	+2.3%	+8.0% (▲0.1%)	+5.6% (▲0.1%)
インド	▲7.3%	+9.5% (0.0%)	+8.5% (0.0%)
ASEAN 5	▲3.4%	+2.9% (▲1.4%)	+5.8% (▲0.5%)
世界全体	▲3.1%	+5.9% (▲0.1%)	+4.9% (0.0%)

※ カッコ内は前回21年7月時点の見通しからの修正幅
(出所) IMF 「World Economic Outlook」 (21年10月12日)

リスク

- 感染症の長期化のほか、サプライチェーンを巡る課題や資源価格の急激な上昇が懸念

短期 (~22年) において懸念するリスク

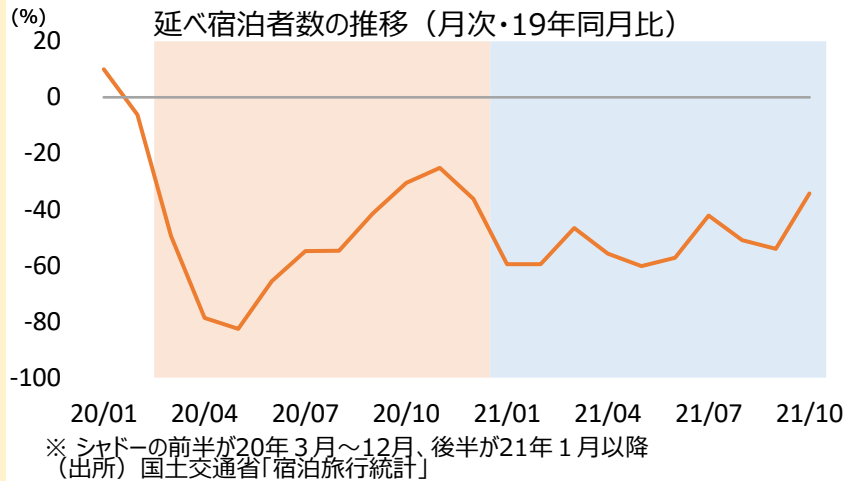


- (注1) 原材料、部品等の供給制約、人権問題含む
 (注2) 経営層、従業員双方を含む
 (注3) 為替の急激な変動、金利変動、株価急落等
 (注4) 事業環境の前提条件の変化やビジネスターゲット・需要構造変化による収益性の低下含む
 (注5) 地震・噴火、気候変動による災害、生物多様性の破壊を含む
 (出所) 経団連「事業リスク及び政策要望に関するアンケート調査結果概要」(21年12月14日)

産業動向①

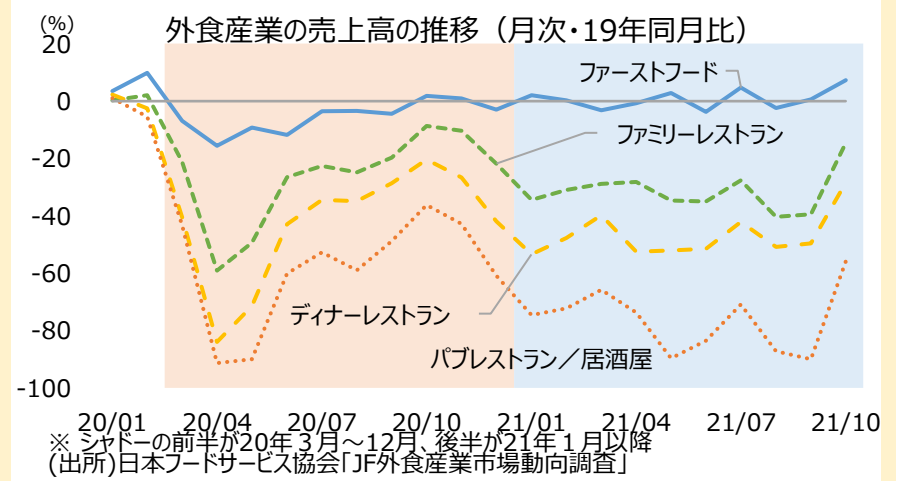
宿泊

- 20年末から再度の感染拡大と緊急事態宣言の長期化により再び落ち込み、低位で推移



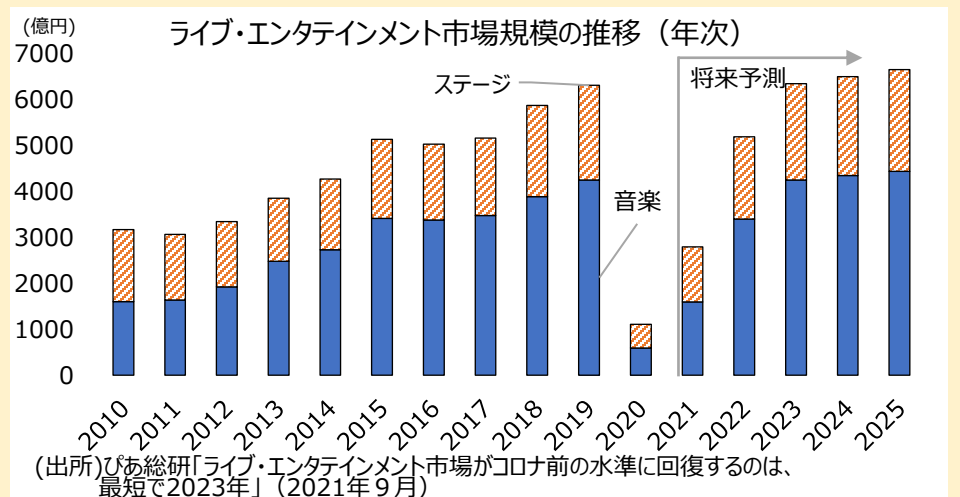
飲食

- ファーストフード以外は、低迷が長期化



エンタメ

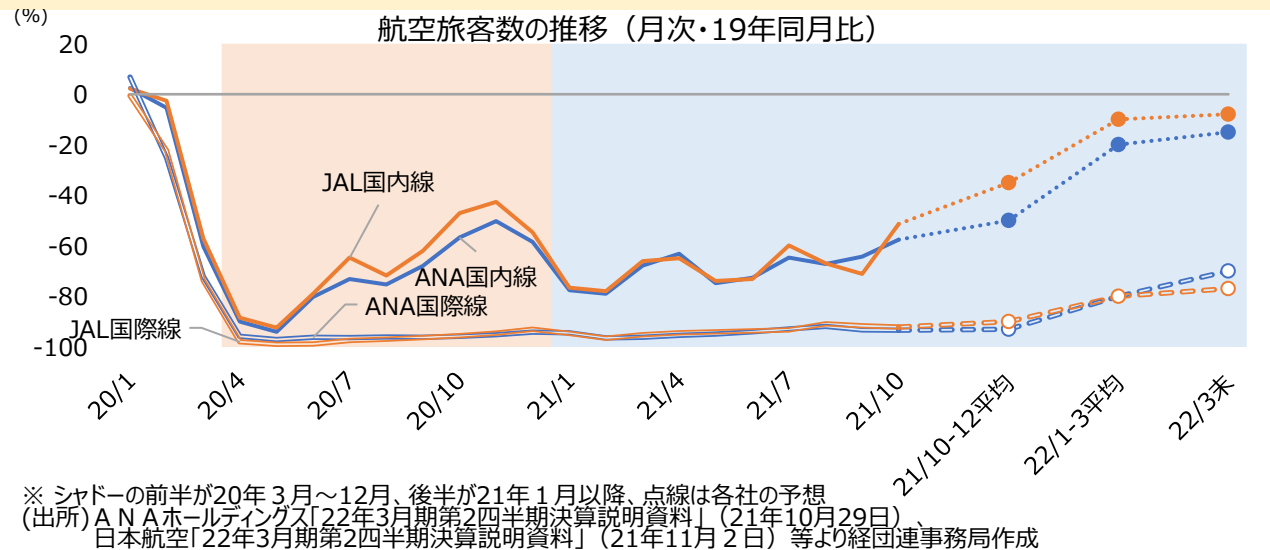
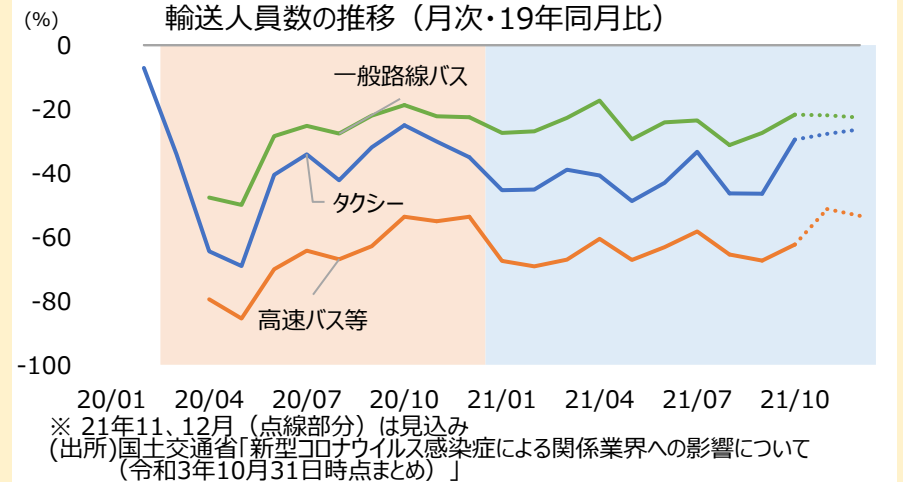
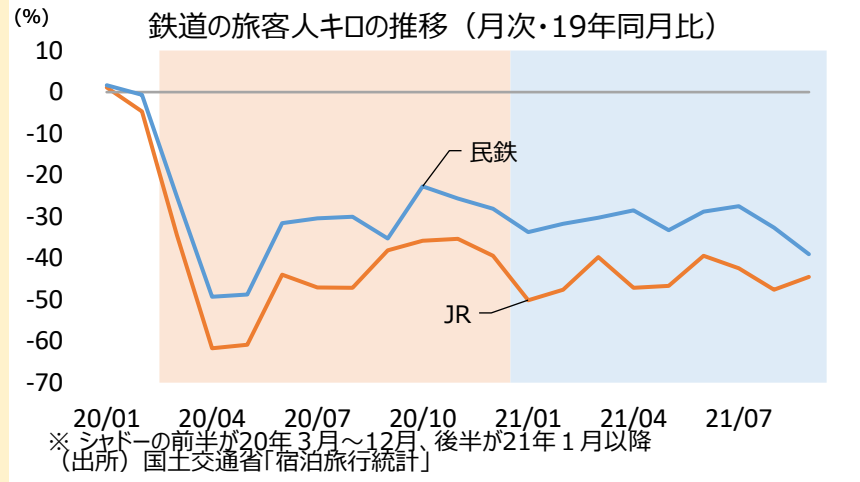
- 20年が8割減となり、21年も5～6割減
- コロナショック前の水準の回復は23年以降の予想



産業動向②

交通

- 鉄道は全般的に低迷が継続
- 航空も依然として19年比大幅マイナス、特に国際線は同▲90%
- 一般路線バス・タクシーは同2～3割減、高速バスとは同6～7割減



当面の政策課題

(1) 経済社会活動の活性化に向けた感染症対応

「感染症対策と両立する社会経済活動の継続に向けて」（21年11月16日）の通り、

- 医療提供体制の再構築：
公衆衛生上の危機発生時に国・地方が強い指揮権限を有する体制の整備等
- 科学的知見に基づく社会経済活動の活性化：
「ワクチン・検査パッケージ」の効果的活用等

(2) 雇用および事業継続・業態転換支援

- 雇用および事業継続：
コロナ禍の長期化で著しい状況にある事業者への雇用維持・事業継続の支援継続
雇用調整助成金の特例措置の取扱いは、雇用情勢を踏まえ慎重に検討
- 業態転換支援：
コロナを機に生じた不可逆的な構造変化の影響を受ける事業者への業態転換支援

(3) DX・GX等を通じた成長戦略の実現に向けた支援策

- 様々な分野での革新的なイノベーション創出と社会実装に向けて、十分な規模とスピード感を持って施策を展開：
単年度主義にとらわれない複数年度による予算措置、研究開発税制の強化、投資減税措置の拡充・創設、一層の規制・制度改革の推進等

上記とともに、持続可能な財政運営への取り組みや全世代型社会保障制度の実現、経済安全保障への対応等も重要な政策課題である